

工業品輸出の比較優位

一 課 題

(71) 工業品輸出の比較優位

比較優位とか国際競争力の決定因を究明することは、理論的にも実証的にも、重要にして興味ある課題である。第一次商品については、天然資源、土地、気候といった変りにくい自然的要因が決定的に作用するので、比較優位決定因は割合に単純かつ明瞭であり、完全特化に陥り易く、工業品との補完的ないし垂直的貿易を生む。それはおそらく入手可能性 (availability) の理論¹⁾によって最も簡明に説明できよう。ところが工業品相互間の貿易、就中発展段階(労働・資本賦存比率といいかえてもよい)の類似した工業国相互間における工業品貿易が、世界貿易発展の中心となりそれをリードしている。お互に同種

の工業品を生産している工業国の間で、不完全特化の下で、競争的ないし水平的貿易が急速に拡大しているのである。そういう工業国相互間の競争的貿易の比較優位パターンを検出し、その決定因をさぐることは、日本貿易の方向とか世界貿易の将来を見きわめるのに不可欠な政策的課題といわねばならない。

リカードの比較生産費説は貿易利益の可能性を説明するきわめて形式的なフォームであって、比較優位決定因についてはなにごとくも物語っていない。比較優位決定因の有力な説明原理として登場したのが要素賦存比率の理論ないしヘクシャー・オリン命題である。だがそれは、要素賦存比率の接近したEEC諸国間の工業品貿易が盛んであり益々拡大しているという事実を説明できな

小 島 清

い。なおわずかに残っている要素賦存比率差から発生する小さな比較生産費差が大量の貿易を生むのかもしれない。だがもっと明確な説明原理がほしいものである。⁽²⁾多くの新しい説明原理が提案されつつある。(a)消費者の「このみ」といった需要の多様性(ドイツ人の中にもフランス製の自動車を、その逆にフランス人の中にもドイツ製の自動車を好む人があったこと)、(b)相互に類似した所得水準、要素賦存比率にある国々ほど、お互に代表的需要の重複する範囲が多いから、お互の貿易がさかんになるとの、リンダーの重複需要の命題⁽³⁾といった需要側の要因を強調する傾向が強まった。だがそれらは貿易が大量に行なわれうる可能性を示しはするが、いかにして比較生産費差が発生して実際に貿易が行なわれるかを十分に説明できない。大量の代表的需要があるとその商品の生産関数はその国で他国よりも優れたものになるということは考えうる。それは「規模の経済」の問題に帰着しよう。お互に規模の経済を生み出すように合意的分業をすべきだ⁽⁴⁾という私の主張に連なってくる。おそらく「お互に規模の経済を獲得するための分業」という問題をもっと深く追及しなければならぬであろう。

以上のごとき(あるいはそれ以外の)比較優位決定の諸要因が、工業品輸出についていかに入り組みあって作用しているか、また工業品のなかでもいかなる種類の商品についてはどの要因が最も有力な決定因となっているかを、実証分析を通じてみきわめてみたいというのが本稿の主要課題である。

比較優位検出についていくつかの実証分析が試みられている。産業別労働生産性を一国と外国について国際比較し、単純なリカード的比較生産費を見出そうというマクドゥガル等の研究⁽⁵⁾、さらに、労働生産性、賃金率、労働分配率、資本費用などの生産費の構成要素に分解し、そのおのおのについて産業別に国際比較する試み⁽⁶⁾がある。他方ヘクシャー・ロリーオン命題⁽⁷⁾をアメリカについて実証したレオンチェフの研究や、日本について実証した二、三の試み⁽⁸⁾があげられよう。

だが比較優位そのもの、ないしは比較優位の決定因を実証的に検出することは必ずしも容易ではない。またかりにそれに成功したとしても、それは過去の実績を検出しただけで、将来を見通すことは容易ではない。そこで本稿では、比較優位そのものを検出することはあきら

め、過去の貿易実績の国際比較を組織的・体系的に行ない、それをもって比較優位が顕現した(revealed)ものないしそれを反映したものとみなしたい。国際比較の結果をラティツ・シムプ指数によって統一的にとりかためてみたところである。

(73) 工業品輸出の比較優位

(一) I. Kravis, "Availability and Other Influences on the Commodity Composition of Trade." *Journal of Political Economy*, April 1956. 247-256 開巻にせよ。

(二) J. Bhagwati, "The Pure Theory of International Trade." *Economic Journal*, March 1964. 247-256。

(三) S. B. Linder, *An Essay on Trade and Transformation*. New York, Wiley, 1961. 小嶋謙・山沢毅平訳『国際貿易の経理論』ケンヤク社、一九六四年。

(四) 小島謙『E.D.C.の経済学』日本評論社、一九六二年、第二章。

(五) G. D. A. MacDougall, "British and American Exports: A Study suggested by The Theory of Comparative Costs," Part I and II. *Economic Journal*, Dec 1951 and Sept. 1952.

G. D. A. MacDougall, M. Dowley, P. Fox and S. Pugh, "British and American Productivity, Prices and Exports: An Addendum," *Oxford Economic Pa-*

pers. October 1962.

R. Stern, "British and American Productivity and Comparative Costs in International Trade," *Oxford Economic Papers*, October 1962.

B. Balassa, "An Empirical Demonstration of Classical Comparative Cost Theory," *Review of Economics and Statistics*, August 1963.

(六) Karl Forchheimer, "The Role of Relative Wage Differences in International Trade," *Quarterly Journal of Economics* Nov 1947. Marvin Frankel, *British and American Manufacturing Productivity*, University of Illinois Bulletin, Vol. 54, No. 49, Feb 1957. 小嶋謙『日本貿易と経済発展』一九五八年、第六章「対外生産費の対比」。

(七) W. Leontief, "Factor Proportions and the Structure of American Trade: The American Capital Position Re-examined." *Economia Internazionale*, Feb. 1954. W. Leontief, "Factor Proportions and the Structure of American Trade: Further Theoretical and Empirical Analysis," *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1956.

(八) M. Tatemoto and S. Ichimura, "Factor Proportions and Foreign Trade: The Case of Japan." *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1959. 建元正弘「アメリカと日本の貿易の構造」『経済研究』一九五八

年一月。昭和三十六年『通商白書』三二七ページ。

二 分析の方法

一九六〇—六二年についての詳細なデータは付表にか
 けてあるとおりであるが、一〇工業国(アメリカ、カナ
 ダ、イギリス、ベルギー、フランス、西ドイツ、イタリア、オ
 ランダ、スウェーデン、日本。ただしこの分析ではベルギー、
 フランス、西ドイツ、イタリア、オランダをEECとして一括
 しあたかも一國のごとく取扱う。その際EEC諸国相互間の輸
 出も含まれている。)からの七四品目の工業品輸出を選ん
 でいる。これらの合計を「世界工業品輸出総額」とみな
 し、各国がそのなかでどのような地位を占めるかを検討
 するのである。各国の占める地位を、正確にはレラティ
 ヴ・シェア指数、簡単に「シェア指数」と呼ぶもの
 によって表現したい。

まず世界(一〇カ国)工業品輸出総額に占める各国の
 工業品輸出総額のシェアは、一九六〇—六二年平均で
 はアメリカ二四・一%、EEC四五・五%、イギリス一六・
 〇%、日本七・四%、カナダ三・六%、スウェーデン三・
 四%である。これを「総シェア」と呼ぼう。ところが

特定工業品 h については、各国の輸出がこの商品の世界
 輸出に占めるシェア、つまり「商品別シェア」は、
 右の総シェアと違っていよう。そこで商品別シェアー
 を総シェアで割ったものを、レラティヴ・シェア指数
 と名づけるのである。

いま i 国(アメリカ、EEC、イギリス、日本、カナダ、
 スウェーデン)の h 商品(七四品目)の輸出額を X_i^h 、その
 合計たる i 国の工業品輸出総額を X_i 、世界(一〇カ国)の
 h 商品輸出額を W^h 、その合計たる世界工業品輸出総額を
 W とすれば、シェア指数は

$$\frac{X_i^h}{W^h} / \frac{X_i}{W} \times 100 \quad (1)$$

であらわされる。(1)式は次のように書きかえても同じで
 あることはさうまでもない。

$$\frac{X_i^h}{X_i} / \frac{W^h}{W} \times 100 \quad (2)$$

(2)式は、世界工業品輸出総額に占める h 商品のシェアー
 (分母)にくらべて、各国工業品輸出総額に占める h 商品
 のシェアがより大きいか小さいかを示すことになる。
 つまり各国工業品輸出の構成比をそれと対応する世界の
 工業品輸出構成比で割ったものになる。

(75) 工業品輸出の比較優位

シェアー指数の意味づけを(1)式についていえば次のようになる。たとえば全工業品の世界輸出のうち日本は一〇%を占めるのだが、鉄鋼輸出については世界輸出の一五%を占めるならば、シェアー指数は一五〇となる。つまり一〇工業国のなかで日本が全工業品平均についてもっている比較優位ないし国際競争力にくらべ、鉄鋼については五〇%だけより強い比較優位をもったということになる。逆に自動車では六〇というようない〇〇以下のシェアー指数であるとすると、それは日本は自動車では平均以下の弱い比較優位にとどまっていることを示す。輸出だけを取扱っているのであるから、すべて大なり小なり比較優位をもっていることはいまでもないが、その中でどの工業品輸出の比較優位がより強いかという、比較優位の順位をシェアー指数が示すわけである。一〇工業国の輸出競争場裡における各国の比較優位のパターンの相違がシェアー指数によって明示できるのである。

指数は第一期Ⅱ一九五三―五五年平均と、第二期Ⅱ一九六〇―六二年平均について算出したが、第二期の分析を中心に行ない、後に第一期とのオーバー・タイムの比較を試みたい。

もう一つの分析道具は各国各商品別の輸出入比率である。これは⁽⁵⁾国の商品の世界(この場合は一〇工業国だけでなくそれ以外の国も含めた文字通りの世界)への輸出入額と、世界からの輸入額の比率である。この輸出入比率をさきのシェアー指数と対応させることによって、有意義な分析が果たせることが期待できるのである。

(1) 基礎データの一部は、ケネディ・ラウンドに関する共同調査の一環として、イェール大学の Professor Bela A. Balassa から提供を受けた。このデータの一部は Bela Balassa, "Trade Liberalisation and 'Revealed' Comparative Advantage," *Yale University Economic Research Center Paper*, No. 63, 1965 に発表されている。また本稿の計算についてはゼミナリスト 土屋俊彦君の助力を得た。あわせて感謝したい。

(2) 一〇工業国以外を含めた実際の世界工業品輸出総額に対するカバレッジは、一九六〇―六二年については約九〇%に達する。

(3) 私はこれまで貿易結合度 Intensity of Trade という言葉を好んで用いてきた。シェアー指数も算出の形式は貿易結合度指数と全く同じである。だが、結合度指数は、母に相手国の輸入需要構造を代表するものを探り、この相手国需要に輸出国がいかにミットしているかを表現することを本旨としていた。これに比べシェアー指数は、諸国の

輸出競争におけるレラティブ・シェア、したがって比較優位パターンの相違を見出すことにねらいがある。こういうねらいの違いがあるので、貿易結合度と區別して今後シェア指数という言葉を用いたい。なおこれら両者と類似の概念として日本で「特化係数」なる言葉が使われている。金森久雄『新版日本の貿易』至誠堂、一九六五年、五二―五三頁によると、各国（日本、アメリカ、イギリス、西ドイツ）の商品別輸出構成比をそれと対応する世界の輸出構成比で割ったものを「特化係数」と呼んでいる。これは正にわれわれのいうシェア指数に外ならない。だが世界の輸出構成ということとは世界の輸入構成でもあるから、世界輸入需要に各国がいかにミートしているかを特化係数が表現していると解釈することもできる。この場合にはわれわれのいう貿易結合度の概念になるのである。

(4) バラッサ教授は、将来期 (extrapolated period) のシェア指数 (および輸出入比率) という興味ある分析を示唆している。それは、第一期から第二期にわたる指数の増加率 (または減少率) がわかっているから、この変化率を第二期の指数に掛けて単純延長値を求め、第二期の指数と右の単純延長値との算術平均をもって、第三期の将来値とみなすのである。変化趨勢を加味した近い将来の比較優位を予測するものとして興味深い。拙著『日本貿易と関税引下げ——ケネディ・ラウンドの効果——』東洋経済、一九六五年、第三章第一節では、この将来期を中心にして分析を行なった。だがこの方法は、増加傾向の場合には将来

値を過大評価 (減少傾向の場合には過小評価) する懸念がある。たとえば日本の自動車輸出のシェア指数が第一期には二、第二期に十倍の二〇になったとすると、単純延長値は二〇〇、したがって将来値は $(20+200) \div 2 = 110$ となる。二から二〇になるのは容易であっても、二〇から一一〇になるのは容易ではない。こういう過大 (または過小) 評価の危険は急速なトランスフォーメーション過程にある国について大きい。こういう危険が多々見出されるので、本稿では将来期の分析はあきらめ、最近年たる第二期の分析に中心をおいたのである。

(5) 単純な輸出入比率でなく、もう少し加工した指数を用いる方がよいかもしれない。そういうものとして水平貿易度係数が考えられる。水平貿易度係数にも各種のものが案出できるが、たとえば

$$\left(\frac{X_i^h - M_i^h}{1 + X_i^h + M_i^h} \right) \times 100$$

のごときが考えうる。ここで X_i^h は既述のとおり i 国の h 商品輸出額であり、 M_i^h は i 国の h 商品輸入額である。この指数は、特定商品について輸出だけをし輸入は全くしない (輸出完全特化) 場合には、二〇〇となり、逆に輸入だけをし輸出は全くしない (輸入完全特化) 場合にはゼロとなり、輸出 (または輸入) 不完全特化の場合は、両者の中間の値をとるわけである。これによって単純な輸出入比率では見られる無限大に近い大きな値といったものは生じなくなり、取扱い易くなる。

(77) 工業品輸出の比較優位

三 特化型と多様化型

付表は一九六〇—六二年についての日本のシェア指数の高い順、したがって比較優位の強い順にならべ、他の諸国のもこの日本の順序でならべたものである。これを縦軸に対数目盛でシェア指数をとり、横軸に商品の順序をとって描いたのが第1図である。日本のは図示のとおりきれいな右下りになるが、他の国のは若干のちらばりが生ずるのをハンド・ライティングで傾向線を描いたものである。

まず付表および第1図に示された日本の工業品輸出の比較優位のパターンを粗描しておくのが便利であろう。この際次の三分類を一応の基準として採りたい。

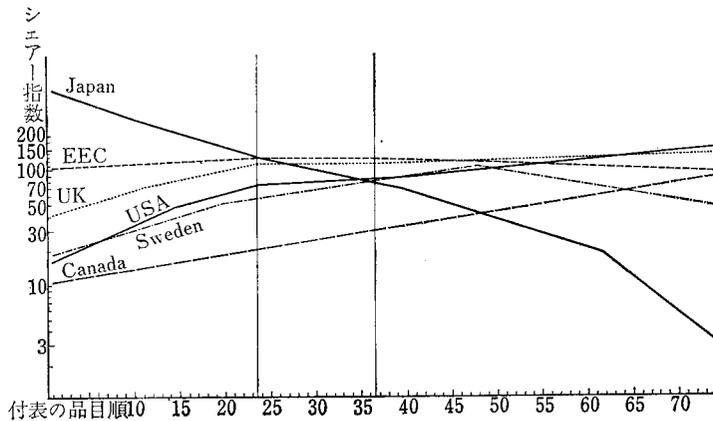
S // 強い比較優位グループ (シェア指数一二五・一以上のもの)。

M // 中位の比較優位グループ (シェア指数が一二五・〇と八〇・一の間にあるもの)。

W // 弱い比較優位グループ (シェア指数が八〇・〇以下のもの)。

分類はもとより若干の恣意性をまぬがれない。八〇と

第1図 工業品輸出比較優位の国際比較
(1960—62年平均シェア指数)



いうのは一二五の逆数であることはいうまでもない。中位比較優位グループというのには次のような意味をもと

う。運送費と関税その他の貿易障壁を考慮にいと、シェア指数が一〇〇を二五％程度上回るものは、競争工業国への輸出はそれらの障壁によって強く影響され排除され易い。他方シェア指数が八〇から一〇〇の間にあるものは輸入が同様な障壁によって強く影響され排除され易い。つまり中位比較優位グループの工業品は他の競争的工業国の輸出と競争力において大差がなく、運賃や関税によってお互いの間の貿易は排除されやすい段階にある商品といえる——もとより非工業国への輸出はなお大いに可能であるが。SとWのグループは貿易障害を考慮にいれても、他の工業国へはつきり輸出できる、また他の工業国から明らかに輸入されるといった、工業国間競争においても明白に強い、または明白に弱い比較優位の工業品であるとみてよいのである。比較優位の大差のない中位比較優位グループ商品について、明白に強い、または弱い商品におけると違った型が見出せるかどうかは、とくに興味ある問題だといわねばならない。

さて、一九六〇—六二年における日本の強い比較優位工業品は二三品目であるが、このうち大部分(一四品目)は軽工業品ないし労働集約品(L商品)——陶磁器、綿

糸、綿織物、その他織物、衣類、はきもの、毛布、旅行用具、身辺細貨、敷物、計測器など——であり、わずかに船舶、レール、鉄鋼板、車両、肥料の五品目が重化学工業品であるにすぎない。つまり日本の強い比較優位は圧倒的に繊維品その他の労働集約品に集中しているのである。

日本の弱い比較優位グループは、三八品目の多きに達する。そのうち一一品目が軽工業L商品であるが、それは毛糸、パルプ及び紙、ゴム加工材料、革及び革製品、毛皮といった原料集約財が大部分であり、その他には家具、医薬品、写真材料の三つがあげられるにすぎない。したがって大部分(二七品目)は重化学工業品ないし資本集約財(K商品)である。各種機械(トラクター、航空機、農業用機械、乗用車、ボデイ、金属加工機械、事務機械、原動機、その他の機械、発電機)と銑鉄、ガラスといった重工業品(H商品)一二品目と、非鉄金属(M商品)——ニッケル、亜鉛、すず、鉛、アルミニウム、銅——六品目と、各種化学製品(C商品)九品目からなっている。つまり日本は重化学工業品においてはまた比較優位が圧倒的に弱いのであり、加うるに原料集約的軽工業品においても

(79) 工業品輸出の比較優位

比較優位が弱いといわざるをえない。

シェアー指数が一二五と八〇の間にある中位比較優位グループは一三品目であるが、タイヤ、その他金属製品、自転車、その他ゴム製品、衛生用品、楽器類、ガラス製品といった非繊維労働集約財(七品目)と、電気機械、繊維機械、各種鉄鋼(管、棒、帯)及びバス・トラックといった日本の重化学工業の中では競争力の割合に強まった六品目とである。このグループには化学品と非鉄金属は一つも含まれていない。

結局、日本の比較優位は繊維品を中心とする労働集約的軽工業品において圧倒的に強く、重機械、化学品、非鉄金属において弱いという、労働集約財優位型であるといえよう。軽工業品のなかでも原料集約財においては比較優位が弱い。重化学工業品のなかでは船舶だけが圧倒的に強い比較優位をもち、それに鉄鋼製品、電気機械、繊維機械、および肥料が中位ないし上位の比較優位をもつに至っている。

労働集約財優位型という日本の比較優位の特徴は、第一図によって他の工業国のパターンと比較すると、いっそう明瞭になるう。

(一)アメリカは日本の型とちょうど対照的であって、労働集約的軽工業品において弱く、資本集約的重化学工業品において強いという、重化学工業品優位型である。

(二)イギリスも日本の型と逆であってアメリカの型と類似するが、弱い比較優位の弱い程度、また強い比較優位の強い程度がアメリカにくらべ小さく、シェアー指数のちらばりの幅は狭い。

(三)EECのシェアー指数のちらばりは最も狭く殆んどが一〇前後の水準にあるといつてよい。ちらばりが少ないという点でEECとイギリスは共通点をもっている。

(四)スウェーデンとカナダは傾向線からのちらばりが大きくまだ特定のパターンをもつまでには至っていない。強いていえば重化学工業品優位のアメリカ型に近い。だがシェアー指数は全般的に低く一二五を上回るものはスウェーデンでは一五品目、カナダでは一一品目にすぎない。つまり中進的工業国の性格をあらわしているのである。

各国について日本について検討したと同様な詳細な検討を行なうことは重要でもあり興味あることであるが、

繁雑である(付表によって試みられたい)ので省き、別の方法によって各国の比較優位パターンの特色を比較してみたい。

第一に、シェア指数が上下に大きくちらばっているかそれとも一〇〇前後に集中しているかは——すべて比較的な意味でいうのだが——、工業品輸出において特化型であるかそれとも多様化型であるかを示唆するものとして興味がある。日本のように労働集約財で比較優位が強く重化学工業品で弱いと、またアメリカのようにその逆であって、強い弱いがはっきりしていると、工業品輸出について割合に特化型にならう。逆にEECやイギリスのように多くの工業品についてシェア指数が一〇〇前後に集中することは、工業品輸出が多様化し、そのいづれにおいてもほぼ等しい比較優位をもつことを意味する。なぜ或国は比較的多様化型であり、他の国は比較的特化型になるのかの原因の究明は、重要にして興味ある理論的課題である。ここでは直感的に次のように指摘しておきたい。イギリスやEECは工業化の歴史が長く工業発展段階も高い水準にあるので多様化型にまで成長したのであらう。アメリカと日本とが対照的ではあるがと

もに特化型であるのは、中進国といわれるように、日本の工業化段階が遅れていることもあるが、労働、資本、それに自然資源の賦存比率が重要な比較優位決定因として働いているからであらう。スウェーデンとカナダは工業化の中進性がまだ多様化をはばんでいるわけであらうが、国の経済規模が小さいことと賦存資源が特化を強めているのだといえるであらう。

特化と多様化の指標はいくつかあり、第1表にまとめたとおりである。

第一に、標準偏差が最も包括的な指標だといえよう。それはEECが二九、イギリスが四九で小さく、次いでアメリカ五五、スウェーデン八七、日本一一八、カナダ一七〇の順に大きくなっている。標準偏差の大小は、シェア指数の最高値と最低値のひらきの大小に照応するわけである。EECの標準偏差がとくに小さいのはその構成五カ国を集計したあかも一国のごとく取扱ったことから、つまり集計上の問題から生じている面もある。とまれEECとイギリスが殆んどすべての工業品輸出でほぼ等しい比較優位をもつよう多様化していることは疑がない。逆にスウェーデンとカナダは標準偏差が大きいこ

(81) 工業品輸出の比較優位

第1表 シェア指数の国際比較

	標準偏差	最高値	最低値	算術平均値	S-グループの数	M-グループの数	W-グループの数
(1) 1960—62 年平均							
E E C	29.31	168.6	29.1	108.11	24	40	10
イギリス	48.72	220.4	9.4	106.44	25	26	23
日本	117.72	507.2	0.1	112.55	23	13	38
アメリカ	54.92	299.1	0.8	83.85	16	19	39
スウェーデン	86.66	490.3	0.1	74.81	16	6	52
カナダ	170.48	1,371.2	0.1	76.17	11	5	58
(2) 1953—55 年平均							
E E C	44.09	239.7	8.2	118.79	29	34	11
イギリス	58.28	362.6	12.8	117.62	26	26	22
日本	127.70	627.0	0.1	108.82	24	9	41
アメリカ	46.80	245.9	1.1	75.39	9	22	43
スウェーデン	95.39	467.2	0.1	69.67	12	8	54
カナダ	167.47	1,262.4	0.1	71.20	10	3	61

とから見ても特化型であることは間違いない。アメリカと日本については標準偏差だけではわり切れない問題が残る。

そこで第二に、S、M、W三グループの品目数に注目しよう。EECとイギリスはSグループとMグループに属する品目数が多く、従ってWグループの品目数はごくわずか(一〇と二三)である。これは多数の工業品にわたって比較優位が強いか中位であること、従って輸出競争力が多様化していることを反映する。これと対照的なのがスウェーデンとカナダであって、SとMグループの商品数が少なくWグループの商品数が多い(五二と五八)。これは少数の強い比較優位品に集中しているという特化型を物語っている。アメリカと日本は二つのタイプの間位に位するわけだが、そのうちアメリカはこの基準から見るとスウェーデンやカナダに近い特化型を示している。この三国は高い労働費用とめぐまれた資源からみて特化型という共通性格をもつべきであろう。日本は、Sグループの商品数が多いことからみれば多様化型であるが、Wグループの多いことからみれば特化型だという複雑な性格をもつ。だが、Wグループの商品数の多いこと

を日本の場合は特化型とみるよりは、それは重化学工業の立遅れという後進性に帰すべきであろう。資源基盤の乏しいという共通性からみて、日本はEECやイギリスと同様な多様化型にならざるを得ないであろう。

第三にシェアー指数の算術平均値でみると、EEC、イギリス、日本の三国は一〇〇以上であるのに、アメリカ、スウェーデン、カナダの三国は一〇〇以下であるという特色がうかびあがる。どの国でも各商品の輸出額で加重したシェアー指数の加重平均値は一〇〇になるのであるから、前者のグループはより多数の商品で強い比較優位をもち、より少数の重要な商品で弱い比較優位をもち、つものに、後者のグループはその逆である。つまりEEC、イギリス、日本は比較的に多様化型であるのに、アメリカ、スウェーデン、カナダは比較的に特化型であるという特色を示しているといえよう。

結局、工業品輸出競争において、EEC、イギリス、日本は多様化型であり、他方アメリカ、スウェーデン、カナダは特化型であると類型化できよう。各グループの中でさらに工業化段階のちがひによる若干の相違が見出せるわけだが、EECとイギリスの差は、EECについ

ての集計問題もあって、殆んど存在しないとみてよいが、日本は明らかに多様化型をたどるべき国としては立遅れているといえよう。特化型グループのなかではスウェーデンとカナダの差は殆んど見出されないが、アメリカだけが先行しているといえよう。

(1) 同様な図表を第一次商品についても描くことができれば比較優位の全容姿が明らかになる。工業品についてだけであるが、第1図が描けたことは本研究の一つの重要な収穫である。

(2) 小著『日本貿易と関税引下げ』ではシェアー指数が一五〇と六七の間にあるものをMグループとみるという五〇%基準を採った。日本の比較優位の上下のひらきは著しく大きいので日本についてだけ分析する場合はそれでよかった。国際比較に重点をおく本稿ではやや困難が生ずる。比較優位の上下のひらきの小さいEECやイギリスについては、五〇%基準をとるとSグループはEECでは四品目、イギリスでは一一品目になってしまう。それが二五%基準にすると二四品目と二五品目にそれぞれ増加するのである。アメリカでも八品目から一六品目に増加する。ところが日本ではSグループは五〇%基準なら一九品目、二五%基準でも二三品目であってそれ程大きな変化にならないのである。このことはEECやイギリスのように割合に近距離の隣接諸国との貿易が主要部分をなす場合と、日本のように遠距離地域との貿易が大部分である場合とでは、

(83) 工業品輸出の比較優位

S、M、W三グループ区分の基準を変えねばならぬこと、また運送費のかさむ商品とそうでない商品とではやはり区分基準を変えねばならぬことを示唆しているであろう。

四 労働集約財と重化学工業品

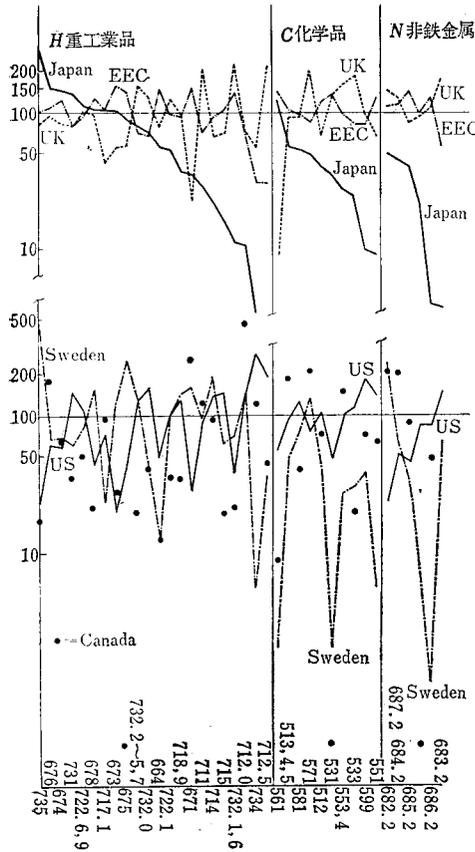
前節では各国工業品輸出における比較優位の全般的特徴を主に特化型かそれとも多様化型かという視点からとらえたのであるが、本節では労働集約財優位型か重化学工業品優位型かという商品類別パターンの分析を深めてみよう。

すでに第1図によって、日本は労働集約財優位型であるのに、それと対照的にアメリカは重化学工業品優位型であるといった大ざっぱな特徴はつかめた。いま日本のS、M、Wグループ商品別に各国のシェア—指数算術平均値を求めると第二表のようになる。一九六〇—六二年についていうと、日本の平均値は、Sグループ二五〇・八と他国よりもとび抜けて高いが、Mグループが九八・五と一〇〇に近いのは計算上当然であるとして、Wグループが三三・六とこれも他国よりもとび抜けて低い。つまり日本では比較優位の強いものと弱いものとがはっきり

第2表 グループ別シェア—指数算術平均値
(日本の1960—62年平均におけるS、M、Wグループ商品による)

	E E C	イギリス	日 本	アメリカ	スウェーデン	カナダ
(1) 1960—62 年平均						
全 商 品	108.1	106.4	112.6	83.9	74.8	76.2
S-グループ	114.6	86.7	250.8	51.4	46.8	38.8
M-グループ	110.1	108.2	98.5	85.0	113.3	27.0
W-グループ	103.5	117.8	33.6	103.1	78.6	115.6
(2) 1953—55 年平均						
全 商 品	118.8	117.6	108.8	75.4	69.7	71.2
S-グループ	132.5	120.1	244.3	49.0	37.0	29.9
M-グループ	119.3	115.1	75.4	85.1	96.8	22.3
W-グループ	110.3	117.0	38.3	88.6	80.1	112.9

比較優位の国際比較
(1960—62年平均シェア指数)
(B)



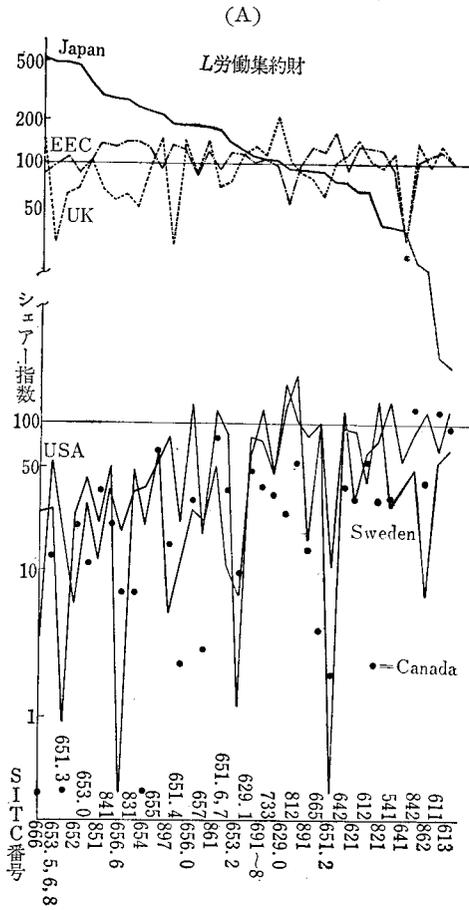
りとしている。Sグループは主に労働集約財、Wグループは主に重化学工業品であることを考慮すれば、日本は労働集約財優位型であると総括的には特色づけうる。日本とちょうど逆の順序になるのはアメリカでS五一・四、M八五・〇、W一〇三・一であり、重化学工業品優位型である。アメリカにくらべ上下のひらきは小さいが、アメリカと類似するのはイギリスである。日本とくらべやはり上下のひらきは小さいが日本と類似するのは

EECである。工業化段階の遅れているスウェーデン、カナダの二国はややパターンが異なり、スウェーデンでは日本のMグループ商品においてのみ指数平均値が高く、カナダでは日本のWグループ商品においてのみ高い。これは後にみるように一、二の特産品の輸出の高い指数に強く影響されているからである。

労働集約財優位型と重化学工業品優位型といった違ったパターンの国の間の工業品貿易は補完的で緊密になり

(85) 工業品輸出の比較優位

第2図 工業品類別



易いが、同じバタインの国の間の工業品貿易は競争的で緊密度が低くなり易いと期待できるのである。だがこの点の究明は二国間貿易の分析に待たねばならない。

右のようにS、M、Wグループ別によっても大体見当がつくのであるが、もっと端的に商品類別の分析を試みたほうがよい。そこで次の分類を採りたい。

L II 労働集約財 SITCの6類(664、67、68は除く)、
8類、ならびに541(医薬品)、733(自動車)。

H II 重工業品 SITCの7類(733を除く)、及び67(鉄鋼)、664(ガラス)。

C II 化学品 SITCの5類(541は除く)。

N II 非鉄金属 SITCの68。

なお重化学工業品という場合は右のH、C、Nの合計を指す。

こういう四商品類別に、日本のシェア指数の高い順序に商品をならべて、各国のシェア指数をプロットし

第3表 商品類別シェア指数算術平均値

	E E C	イギリス	日 本	アメリカ	スウェーデン	カナダ
(1) 1960—62 年平均						
全 商 品	108.1	106.4	112.6	83.9	74.8	76.2
L-労働集約財	111.8	100.8	163.5	66.2	61.5	69.0
H-重工業品	101.8	102.8	75.8	103.3	112.9	80.0
C-化学品	107.9	113.9	44.0	108.9	41.5	66.2
N-非鉄金属	109.7	141.7	28.2	76.6	70.7	121.9
(2) 1953—55 年平均						
全 商 品	118.8	117.6	108.8	75.4	69.7	71.2
L-労働集約財	124.8	123.4	157.3	61.7	50.3	67.4
H-重工業品	107.3	101.9	67.3	99.5	112.4	65.2
C-化学品	120.9	104.2	46.8	85.5	50.3	105.4
N-非鉄金属	121.3	163.2	73.7	52.2	61.9	59.2

たものが第2図である。各商品類別にみても、日本とアメリカのきわだった対照的傾向、EECとイギリスのよく似たパターン、そして傾向線としては殆んど水平線になるという多様化型といった第1図におけると同じ各国の特徴が描き出されている。スウェーデンとカナダはちらばりが大きい。全般的にはアメリカと類似の型だともみてよいであろう。こういうわけで、図をなるべく見易くするという配慮もあって、第2図では上半部に日本、EEC、イギリスの三国のを、下半部にアメリカ、スウェーデン、カナダのをというように二分して描いた。なお日本のシェア指数の商品類別平均水準がL商品群からH、C、N商品群へ移るにつれ次第に低まることも明らかであり、これが第1図の右下り傾向線に対応するわけである。

各商品群のシェア指数算術平均値をみると、第3表に示すように、一九六〇—六二年では、日本のLグループは一六三・五で他国を圧倒して高い。Hグループは七五・八で六国の中で最低、Cグループは四四・〇でスウェーデンの四一・五に次いで最低、Nグループは二八・二でやはり最低である。つまり日本は労働集約財において

(87) 工業品輸出の比較優位

のみ比較優位がきわだって強いが、重化学工業品では弱いのである。

EECはどの商品群においても平均値が一〇〇をわずかに上回る値にあり、多様化型の特色をよく示している。イギリスもEECとよく似た多様化型であるがNとC商品群にやや偏って比較優位が高い。アメリカは日本と逆にL商品群で最も低く、HとC商品群で高いが、N商品群では予期に反し低い。スウェーデンはH商品群、カナダはN商品群においてのみそれぞれ比較優位が高く他は低いのである。

ここで、N—非鉄金属類は品目数(六)も限られているし、原料資源の賦存状況や巨大な精錬加工設備の歴史的発展事情などによって規定されて、各国の比較優位の強弱がはっきりしているのが、最初に簡単に検討しておこう。つまり比較優位決定因の視点からみると加工非鉄金属は第一次商品と類似しているのである。それが標準化された中間財であることもいうまでもない。比較優位の強いのはニッケルはイギリス、カナダ、アメリカ、亜鉛はEEC、すずはイギリス、鉛はEEC、アルミニウムはカナダ、イギリス、EEC、銅はスウェーデン、カ

ナダ、イギリスというようにはっきりしているのである。日本はいずれにおいても強い比較優位をもっていない。

L商品群(三六品目)、H商品群(二二品目)およびC商品群(一〇品目)については、各商品群をさらにS、M、Wの三グループに細分して検討してみよう。

第一に、労働集約財L商品群について、シェア指数一二五以上のSグループに属する品目は、日本が最も多く一八品目に及ぶが、EECが一三品目、イギリスが一〇品目とつづき、この商品群についての多様化をよく示している。ところがアメリカは三品目、スウェーデンは四品目、カナダは一品目に限られ、この商品群については全般的に弱い比較優位にあり、わずかに一、二の限られた品目において強いという特化傾向にあることが明白である。

日本が強い比較優位をもつ労働集約財は、強い順位にならべて、陶磁器、合成繊維織物、綿糸(生のもの)、綿織物、その他織物、はきもの、衣類、毛布、旅行用具、レース・リボン、特殊織物、身辺細貨、綿糸(漂白、染色)、その他繊維製品、敷物類、計測器など、合成繊維

の糸、毛織物^{*}の一八品目である。これらは計測器を唯一の例外として、すべて「標準化された非耐久消費財ないしその中間財」であることに注目しなければならぬ。そういう商品では労働の割安という決定因に基づいて比較優位の強弱がはっきりするのである。右肩に*印を付したものはEECとイギリスの双方ないしどちらか一方で、日本と並んで比較優位の強いものであり、一一品目に及ぶ。EECとイギリスは所得水準が日本よりは高いが、特化型のアメリカ、スウェーデン、カナダの三国よりは低い。この故にEECとイギリスは日本と同種の労働集約財において強い比較優位をもつのである。なお特化型三国(アメリカ、スウェーデン、カナダ)のうち日本と競合して高い比較優位をもつものはその他繊維製品の一品目に限られることも注目すべきである。

日本についてあげた一八品目と違う品目でEECが強い比較優位をもつものは、毛糸、ゴム加工材料、楽器類、革製品、家具の五品目であり、イギリスでは自動車、ゴム加工材料、毛皮製衣類、革、ゴムタイヤ・チューブの五品目である。これらも大体標準化された非耐久消費財ないしその中間財という性格が強いのである。

他方特化型の三国における強い比較優位品を見ると、カナダは紙・板紙の一品目であるが、三七一というとび抜けて高いシェアー指数をもつ。スウェーデンでは同じく紙・板紙(指数四九〇)の他に、室内衛生用品、家具、その他ゴム製品の合計四品目である。アメリカではその他ゴム製品が指数一八九で高いが、他は医薬品(指数一四三)、その他繊維製品(指数一三八)の三品目にすぎない。これらに共通な性格は大体標準化された非耐久消費財であるが、カナダ、スウェーデンの木材といった特産の原材料、また強い比較優位にある化学工業産原材料に基礎をおいた原材料集約財であり、そういうものに限ってこの二国の比較優位が強く、逆に日本が弱いといえよう。

第2図(A)から明らかにわかるように、日本の強い比較優位品は他の五工業国を圧倒して高いシェアー指数を享受している。だがEECとイギリスはほぼ水平線であり、アメリカ、スウェーデン、カナダは傾向として右 upper で日本の弱い比較優位品におけるほど強くなるという対照的傾向をもつ。このことから日本の中位比較優位品については日本を含めた六カ国、また日本の弱い比較優位品

については日本を除いた他の五カ国の間の競争がはげしいことが予期される。

中位比較優位品（シェアー指数八〇・一から一二五・〇にわたるもの）の品目の多いことが目につく。EEC二二品目、イギリス一二品目、日本六品目、アメリカ一一品目に達する。ただしスウェーデンは四品目、カナダは三品目に限られている。さらにこれら六カ国中三国以上にわたって共通なMグループ品目が次の九品目の多きに達することが注目される。楽器類、ガラス製品、写真用材料、その他金属製品、毛皮製衣類、毛皮、ゴムタイヤ・チューブ、室内衛生用品、パルプ・紙がこれであるが、これらは主に工業国相互間で貿易される、標準化されていないテスト財であるという性格が強い。これらについて競争的（ないし水平的）貿易がさかんであることが期待される。

さきに労働集約財は強い比較優位グループに関する限り特化型であることを指摘した。それは標準化された非耐久消費財ないしその中間財であった。それについては或国が強い比較優位をもてば他の国は弱い比較優位にあるというように、強弱がはっきりしていた。だが労働集

約財は他方、高級財ないしテスト財に関しては、工業諸国はお互にほぼ似た中位の比較優位をもち競争的・水平的貿易を行っていると見える。ここに労働集約財の二面的性格が存するといえよう。

日本が弱い比較優位（シェアー指数八〇以下）にある労働集約財は、最も弱いものから順にあげると、毛皮、革、写真用材料、毛皮製衣類、紙・板紙、医薬品、家具、革製品、ゴム加工材料、パルプ製品、毛糸の一一品目である。これらは写真用材料と医薬品という化学工業関連品を除くと原材料集約財であるという共通の性格をもつ。それらは同時にヴァラエティに富んだテスト財であるという性格も強い。そういう原材料集約財と化学工業関連品において日本は労働集約財でありながら比較優位が弱いのである。これはまた欧米と日本との生活慣習と代表的需要の相違に基因しているかもしれない。この中にはEECの毛糸、ゴム加工材料、革製品、家具の四品目、イギリスのゴム加工材料、毛皮製品、アメリカの医薬品、スウェーデンの紙・板紙、家具、カナダの紙・板紙という各国の強い比較優位品が含まれているのである。

第4表 グループ別シェア指数算術平均値
(日本の1960-62年平均におけるS, M, Wグループ商品による.)

	品目数	E E C	イギリス	日本	アメリカ	スウェーデン	カナダ	
(1) 1960-62 年平均								
L-商品群	S	18	114.8	91.4	273.2	45.9	25.1	19.2
	M	7	103.1	112.6	98.3	96.9	99.3	29.9
	W	11	111.4	108.5	40.3	79.9	96.8	175.3
	計	36	111.8	100.8	163.5	66.2	61.5	69.0
H-商品群	S	4	103.7	72.3	180.7	74.1	155.5	77.0
	M	6	118.2	103.1	98.7	71.1	129.5	23.7
	W	12	92.9	108.6	29.4	129.2	90.4	91.3
	計	22	101.8	102.8	75.8	103.3	112.9	80.0
(2) 1953-55 年平均								
L-商品群	S	18	132.6	129.1	266.7	43.7	20.0	16.5
	M	7	109.5	124.0	72.8	92.4	63.5	26.3
	W	11	121.9	113.7	32.0	71.6	91.3	176.8
	計	36	124.8	123.4	157.3	61.7	50.3	67.4
H-商品群	S	4	118.2	104.1	156.7	77.5	122.4	40.1
	M	6	130.7	104.8	78.4	76.5	135.7	17.6
	W	12	91.9	99.7	31.9	118.4	97.4	97.4
	計	22	107.3	101.9	67.3	99.5	112.4	65.2

以上の労働集約財についての結果は第4表のようにまとめられるであろう。それは日本についてのS, M, W各グループ商品の各国でのシェア指数の算術平均値を示したものである。日本はSグループ品に関する限り他国を圧倒してとび抜けて強い(二七三)。同時に日本、E E C、イギリスの三国とアメリカ、スウェーデン、カナダの三国の間には断層がある。Mグループ品についてはカナダ(三〇)だけを例外として他の五国の指数はすべて一〇〇前後で大差がなく熾烈な競争性が見られる。Wグループ品においては日本だけが著しく低い指数(四〇)になっているのである。

第二に、重工業品Hグループについては、第2図Bから判断すると、日本だけが比較優位が弱く他の五カ国はいりくみあった複雑な競争状態にあるといえる。日本の強い比較優位品は四品目あるがそ

(91) 工業品輸出の比較優位

のうちでも船舶だけがスウェーデンと並んで圧倒的に強いといえるが、さらにMグループに属するものも六品目にすぎず、半分以上の一二品目がWグループ品である。日本を除いた五カ国の熾烈な競争性、従って競争的(水平的)貿易の可能性という点が、興味ある問題だといわねばならない。

重工業品グループについて強い比較優位をもつ品目数の多い国はアメリカとスウェーデンで各九品目であるが、ついでイギリス七品目、E E C六品目、カナダ五品目の順で、日本は最も少なく四品目である。強い比較優位品目数にこの六カ国の間に大差がない——労働集約財の場合にくらべ——ことが競争性の一面をあらわしている。カナダと日本の強い比較優位品目がやや少ないのは重工業化の若干の立遅れに基づくにすぎないであろう。

もう一つ注目すべきは、或る国の強い比較優位品は同時に他の五カ国のいずれかの強い比較優位品であり、一国だけがいわば独占的に強い比較優位をもつ品目はきわめて限られていることである。そういう独占的に強い比較優位品はスウェーデン、カナダでは皆無であり、アメリカでは金属加工機械、日本では鉄鋼の板、E E Cでは

ガラスの各一品目、イギリスでは繊維機械と発電機の商品目を数えるにすぎない。

右の二つの傾向は、重工業品の強い比較優位は六カ国に広く分散し、どの一国かが独占的に強い優位をもつわけにいかないという特色を示している。つまり商品の性格からいって労働集約財の半分以上は特化傾向を生み易いのに、重工業品では不完全特化、したがって競争的(ないし水平的)貿易を生み易いのであろう。労働集約財は主に標準化された非耐久消費財ないしその中間財であって、労働の割安という要因が決定的に作用するが、重工業品ではそうでないのである。

日本で比較優位の強い重工業品は船舶(指数二八五)で、それに続くのはレール、鉄鋼の板、鉄道用車両であり、いずれも鉄鋼関係製品である。日本と対照的なアメリカでは、航空機、トラクター、ボディ・シャシ・フレーム、鉄道用車両、金属加工機械、事務用機械、その他機械、農業用機械、バス・トラックの順で比較優位が強いが、圧倒的に強いのは最初の三品目つまり航空機、トラクター、自動車のボディ・シャシ・フレームといった流れ作業の大量生産品である。

カナダでは農業用機械、銑鉄、レーン、航空機、原動機が強いが、アメリカ資本との関連において考えられねばならず、アメリカと一体になっているとみた方がよい。

スウェーデンは船舶が最も強い比較優位品(指数四二六)であるという点で日本と競合するが、それに続くものは鉄鋼の帯、事務用機械、銑鉄、鉄鋼の管、農業用機械、その他機械、バス・トラック、鉄鋼の棒である。良質豊富な鉄鉱石を基礎とした鉄鋼関係品と各種機械において強い比較優位をもっている。

これらに対しイギリスとEECはやや違った品目において強い比較優位をもっている。先ずイギリスではトラックター、原動機、バス・トラック、繊維機械、ボディ・シャシ・フレーム、乗用自動車、発電機の順であるが、自動車関係と繊維機械、原動機、発電機といった長い伝統をもつ機械において強い。EECでは、鉄鋼の棒、銑鉄、ガラス、乗用車、鉄鋼の管、鉄鋼の帯という順序であるが、鉄鋼関係とガラス、乗用車において強いのである。

このように各国によっていくらか違った特色がある

が、日本とスウェーデンの船舶、アメリカの航空機、トラックターぐらいを除くと、他はすべて各国の競争のいり組みあった商品で、品種の多い規格化されない耐久消費財、各種機械、鉄鋼中間財という性格が強いのである。

第4表のまとめによってみると、日本のSグループ品目については、日本が一八一と圧倒的に高いが、船舶で競合するスウェーデンが一五六で日本につづき、第三位のEEC(一〇四)との間には大きな断層がある。残りのイギリス、アメリカ、カナダはともに七〇代でよく似ている。Mグループ品目についてはカナダが著しく低く(二四)、またアメリカが七〇代で低い、他の四カ国は類似した一〇〇前後の水準にある。Wグループ品目については日本だけが著しく低い(二九)が、他の四カ国はやはり類似した一〇〇前後の水準にある。さらにMとW両グループの合計についての平均値を求めると、EEC一〇五・六、イギリス一〇五・九、日本六四・一、アメリカ一〇〇・二、スウェーデン一〇九・九、カナダ五七・五となり、日本とカナダを除くと他の四国は相拮抗しているといえる。結局すでに述べたように、日本とカナダに中進性が認められるが、重工業品に関してはどの国も多

様化型であり、いり組みあつた競争的・水平的貿易が進行しているといえそうである。日本とスウェーデンの船舶を除くとSグループについての差もなくなるわけである。このように、重工業品に関してはどの国も多様化型であるという点は注目すべきことであろう。

第三に、化学品についてはシェアー指数の単純平均値がスウェーデン四一・五、日本四四・〇で、この二カ国の立遅れが目だつし、カナダも六六・二で低い。しかしE・E・C(二〇七・九)、イギリス(一一三・九)、アメリカ(一〇八・九)の三カ国はほぼ同じ水準にあり、相互の競争性は強いといえる。前者の三カ国では一、二の品目への特化傾向が強く、後者の三カ国では多様化傾向が強いのである。つまり化学品は商品(ないし工業)の性格からいへばどの先進工業国でも多種類つくりうる多様化型であるが、化学工業化の進んだ国ではすでに多様化し中進国では特化せざるをえないというように、先進中進の差から多様化型か特化型かがきままっているといえよう。

強い比較優位(指数二二五以上)にある化学品は日本では肥料だけ、スウェーデンでは火薬類だけ、カナダでは肥料と無機化合物の二品目である。これに対してE・E・C

では肥料、合成染料、精油香料の三品目、イギリスでは火薬類、顔料ペイント、化粧品、合成染料の四品目、アメリカではその他化学品、精油香料、人造プラスチックの三品目に達する。

前節と本節でのファインディングを要約しておこう。すべて比較的なチームであるが、或国が限られた工業品の生産に特化する(特化型)か、それとも多数の工業品にわたってほぼ同水準の比較優位をもつように多様化する(多様化型)かは、(a)商品の性格と、(b)国の性格との両者に依存するようである。

まず商品の性格からみると、特定国に限って強い比較優位がもたれる傾向にある特化型商品は、特定の要因が比較優位の決定に強く影響するという性質の商品である。加工非鉄金属類は特化型工業品であるが、天然資源の賦存状況、その安価な入手可能性(アベイラビリティ)が強く影響するからだといえよう。第一次商品においても同じ要因が強く働き特化型商品といえる。他方、豊富な割安労働が強い決定因となるものとして、標準化された非耐久消費財及びその中間財があげられるのである。

多数の工業国がともによく似た比較優位をもって生産

し輸出するという多様化型商品としては、ヴァライエティに富んだ標準化されていない消費財（かりにテキスト財と総称しよう）、各種機械、鉄鋼といった重工業品、および化学品の三者があげられよう。こういう多様化型商品では工業国相互間の各種工業品カテゴリーの中での競争的・水平的貿易が行なわれるわけである。これらの商品、就中テキスト財において、需要の多様性が、同一商品カテゴリーの中には属するが、品種やデザインや型のいくらかずつ違った商品の各国での分業的生産を可能にしていることはいまでもない。だが重工業品や化学品において技術的優位、低廉な資本、規模の経済といった比較優位決定因がどの程度まで強く作用するかを見きわめることが残された問題である。商品の性格そのものとしては、それらの要因に決定的に左右されることはない、従って特化型ではないと、一応いえそうである。

次に国の性格からみると、EECとイギリスは労働集約財においても重化学工業品においても、従って殆んどすべての工業品にわたってほぼ均分された比較優位をもつ多様化型工業国である。日本も本来この型に属すべきでありその方向に進みつつあるが、現在は割安労働とい

う要因が強く作用し労働集約財特化型の特色が強く、重化学工業で立遅れている。他方、重化学工業、従って資本集約財に偏って強い比較優位をもつ重化学工業特化型の代表はアメリカである。スウェーデンとカナダもこの型に属すべきであり、労働集約財において弱いという共通の性格をもつが、同時に、スウェーデンは化学工業の立遅れを重工業でカバーしており、カナダは重工業、化学工業のいずれも若干立遅れているがそれを第一次商品輸出でカバーしているというように、アメリカに比べての後進性が見出せる。

EEC、イギリス、日本のグループは相対的低所得型工業国、アメリカ、スウェーデン、カナダのグループは相対的高所得型工業国と特色づけてよいであろう。前者のうち二カ国では重化学工業も強いのであるから、最も顕著な差は労働集約財でも強いが、それとも労働集約財では弱いかという点である。従って豊富にして割安な労働という要因が二グループを分つ最も重要な比較優位決定因として作用しているといえよう。それに比べれば他の決定因はマイナーな影響力しかもたないといえよう。ただし日本では資源の貧困が非鉄金属や第一次商品

という資源商品における比較優位の弱さなしいし比較劣位を決定づけているといえよう。

重工業品や化学品は商品の性格からして元来多様化型商品であることが正しいとすれば、日本、スウェーデン、カナダに見出される重化学工業の中進性は遠からず克服されるであろう。だが豊富にして割安な労働の存否、大きな所得水準の較差という比較優位決定因は容易に消去されないであろう。だとすると、一方がEEC的多様化型、他方がアメリカ的重化学工業特化型という二グループの相違は永続するのではあるまいか。つまり工業国がすべて同一タイプに収斂することはあるまい。各国の産業貿易政策の在り方とか、経済統合を考えるに当たっての構成国の選定とか、低開発国の工業化パターンとかについて、右のこともつイムブレーションを、十分に追求すべきであろう。

五 比較優位パターンの時間的变化

工業諸国の比較優位パターンは過去数カ年の間にどのように変化したであろうか。既掲諸表に一九五三―五五年平均（これを α 期と呼ぼう）と一九六〇―六二年平均

（ β 期）のシェアー指数を示したから、この両期間の変化を跡づけてみよう。

第一に七四品目シェアー指数の標準偏差が包括的な指標として注目されるが、それは第1表に示したように、EEC、イギリス、日本の多様化型三カ国ではいずれも減少している（EECでは四四から二九へ、イギリスでは五八から四九へ、日本では二八から一八へ）。これは多様化型三カ国がいっそう多様化を推進してきたことを意味する。これに比べて重化学工業特化型たるアメリカでは四七から五五へ、またカナダでは一六七から一七〇へ標準偏差が逆に増加している。ただ特化型に属するスウェーデンにおいてだけ九五から八七へ減少しているという例外的傾向が見出せる。特化型国が標準偏差を増大させていることは、いっそう特化を強めてきたと解しうるのである。

各国のシェアー指数の最低値の変化は大きくないので最高値の変化だけに注目しよう。EECでは二四〇から一六九へ、イギリスでは三六三から二二〇へ、日本では六二七から五〇七へ、それぞれ最高値が大幅に減少している。これは多様化型三カ国ではとび抜けて強い比較優

位品の優位性が弱まり他の多数の商品の優位性が高まり比較優位がより均等化してきたという、やはり多様化傾向を示すのである。これに反し、アメリカでは二四六から二九九へ、スウェーデンでは四六七から四九〇へ、カナダでは一、二六二から一、三七一へ、それぞれ最高値が高まり、特化傾向を強めていることを物語る。ここではスウェーデンも例外ではないのである。

S、M、W各グループの品目数を見ると、Wグループ品はすべての国で減少(ただしイギリスではほぼ不変)してきて共通である。多様化型三カ国では、Sグループ品目が減少し、Mグループ品目が増加(ただしイギリスでは不変)している。これはやはり多様化傾向を示すといえよう。これに反し特化型三カ国ではSグループ品目が増加しMグループ品目が減少(ただしカナダでは例外的に三品目から五品目へ増加)している。これも特化型国が特化品目での優位を強め、いっそう特化を推進してきたものと解しうる。

以上三種の指標はいずれも多様化型国はいっそう多様化を進め、重化学工業特化型国は特化を強めてきたことを物語るものとして興味がある。過去数年の傾向では

すべての工業国が同一パターンに向って進んでいるのではなく、二グループにわかれて違った傾向をそれぞれ強めているのである。日本はまだ労働集約財特化型の性格が強いが、多様化型に急速に前進しているのである。EECでは経済統合の進展につれ多様化、したがって競争的・水平的貿易化が大いに促進されたとみてよく、イギリスもEECとの関連で同じ傾向が促進されたといえよう。

全品目(七四)についてのシェアー指数の算術平均値がどれぐらい意味をもつかはなお検討を要する問題であるが、一応、各国の対世界工業品輸出の全般的競争力の水準を示すものと解しえよう。興味あることに、EECはそれを一一九から一〇八へ、イギリスは一一八から一〇六へ低下したのに対し、他の四カ国では、日本は一〇九から一一三へ、アメリカは七五から八四へ、スウェーデンは七〇から七五へ、カナダは七一から七六へ、すべて上昇させている。イギリスとEECは工業化の歴史の古い先進国であるのに対し、他の四カ国は、アメリカと、いわば工業化中進国たる残りの三カ国(日本、スウェーデン、カナダ)との間に較差があるとはいえ、ともに遅れて工業化にスタートしイギリス、EEC諸国を追跡

(97) 工業品輸出の比較優位

している国々である。だから西欧成熟工業国の全般的競争力が相対的に後退し新興工業国のそれが追いつけ、追い越すプロセスを示していることができてよい。西欧とアメリカの関係において、前者の工業競争力が強まり、一九五八年を転期にドル不足が解消してドル不安に一転したという事実とは逆になっていることが注目される。工業競争力の点においてはアメリカのほうがかえって強まっており、アメリカの国際収支赤字は他の原因に根ざしていたと解すべきであるかもしれない。

EEC、イギリスという成熟工業国への他の新興工業国の追跡という視点から第3表を眺めてみよう。EECではL、H、C、N全商品群においてシェアー指数平均値が低下し、いっそう一〇〇に接近してきた。これは多様化の進展であるとともに全商品にわたる比較優位の後退的平準化である。イギリスでは強かったL財で一二三から一〇一に減少、H財では一〇二から一〇三への変化で不変とみてよく、C財での一〇四から一一四への増加がN財での一六三から一四二への減少を補っている。結局化学品でだけ優位が強まったが他では後退ないし不変なのである。

日本では、比較優位の強いL財の指数が一五七から一六四へ、比較優位の弱いH財の指数が六七から七六へそれぞれ高まっている。重工業化を推進するとともに労働集約財での競争力をも強化したのである。しかしC商品では四七から四四に、N商品では七四から二八へと大幅に、指数が低下している。資源商品Nでの後退は止むをえないが、化学品での不成功が懸念されるのである。

アメリカ、スウェーデン、カナダの重化学工業特化型三カ国では共通性が見出される。比較優位の弱いL財ですべて指数が高まっている。そこに保護貿易による労働集約財の育成強化傾向がみうけられる。それぞれの国のなかでは相対的に強いH財については三カ国とも指数を高めている。またN財についても三カ国とも指数を高めているが、カナダの上昇は著しい。C商品についてはアメリカだけは上昇、スウェーデンとカナダでは低下している。C商品についてのスウェーデンとカナダの低下だけを例外として、この三カ国はいずれの商品群についても比較優位を高めているのである。

かくて、この六カ国の四商品群別にみると、強かった比較優位が弱まり、逆に弱かったそれが強められ、全般

第5表 シェア指数増減の品目数
(1953—55年平均から1960—62年平均への変化。)

		計	L	H	C	N
E E C	増加	27	11	10	3	3
	減少	47	25	12	7	3
イギリス	増加	28	9	10	5	4
	減少	46	27	12	5	2
日 本	増加	47	25	15	5	2
	不変	1	—	1	—	—
	減少	26	11	6	5	4
	増加	43	19	12	7	5
アメリカ	不変	1	1	—	—	—
	減少	30	16	10	3	1
スウェーデン	増加	46	25	12	4	5
	不変	1	1	—	—	—
	減少	27	10	10	6	1
カナダ	増加	43	21	13	5	4
	不変	6	2	1	2	1
	減少	25	13	8	3	1

的にいつて六カ国間の比較優位の平準化が進行した。その例外として、強かった比較優位がいつそう強められたのは日本のL財とイギリスのC財であり、弱かった比較優位がさらに弱められたのは日本のC財とN財、スウェーデンとカナダのC財といった五ケースに限られるのである。それにも拘らず多様化型と重化学工業特化型との違いは依然としてかなり大きく、永続するものと判断さ

紙幅と時間の制約もあつて、本稿は漸く、顕現された比較優位の国際比較を果しおえたに止まり、私の研究の序章的なものに終つてしまつた。既に得たデータの範囲内で果したかつたのは、シェア指数と輸出入比率の相関分析である。シェア指数に顕現された比較優位が強

六 今後の研究

(1) 第2表と第4表によつて、日本を中心において、日本との競争性ないし補充性が、どの国のどの商品において増加したか減少したかを検討することができる。また小著『日本貿易と関税引下げ』八八—九五頁で行なつたような各国についての成長産業、停滞産業、衰退産業の分類も興味あることがらである。これらは紙幅の制約上割愛せざるをえない。

る。なお各国につきシェア指数の増加した品目数と減少した品目数をL、H、C、Nグループ別に算えると、第5表のようになる。これによつても右に述べた傾向が裏がきされるのである。⁽¹⁾

ければ強いほど輸出入比率は高くなるはずである。比較優位とか價格的國際競争力だけが支配する完全な自由貿易の世界ではそうあるべきである。だが商品によって運送費も違うし、国によって異なる関税その他の貿易障害が存在するし、需要の偏りもあろう。すでに指摘した商品の性格と国の性格の相違に対応して、シェアー指数と輸出入比率の相関関係は異なってくるかもしれない。その対応関係に一定のパターンが発見できるならば、いかなる性格の商品、どういう性格の国ならば、またどの国ではどういう種類の商品ならば、何が比較優位の主要決定因になるか、また競争的(水平的)貿易と補完的(垂直的)貿易のいずれの型を採り易いか、といった興味ある分析に前進できると期待されるのである。

いっそう進んだ分析が必要とされよう。本稿では一括したEECと、イギリス、日本、アメリカ、スウェーデ

ン、カナダのそれぞれ世界全体に対する輸出を分析の対象とした。だが先ずこれら先進工業諸国への輸出と、主に低開発国からなるその他世界への輸出とに二分する必要がある。さらに右の六カ国相互間の二国間貿易、またEEC域内諸国間の二国間貿易を詳細に分析する必要があろう。そうすることによって対先進工業国輸出と対低開発国輸出では著しく様相が異なること、また工業国相互間でも類似の二国間と工業化段階や貿易パターンの違う二国間とではやはり様相が違ふことが明らかになるう。

これらの分析結果を通じて、完全特化的貿易と不完全特化的貿易、ないしは補完的貿易と競争的貿易という問題を理論的につきつめてみたいのである。

(一橋大学教授)

付 表 2 A=1960-62 relative share B=1960-62 輸出/輸入比率
A'=同上ランク B'=同上ランク

SITC	品 目	日 本				ア メ リ カ				E E C			
		A	A'	B	B'	A	A'	B	B'	A	A'	B	B'
642	パルプ、紙及び板紙の製品	74.4	38	561.9	28	121.1	19	185.7	27	92.7	56	87.2	49
732.0	ボディ、シャシ、フレーム	72.3	39	1,343.7	22	164.8	5	444.7	14	63.3	69	65.7	64
621	ゴム加工材料	65.8	40	146.3	52	29.2	62	2,073.7	2	134.1	14	103.5	34
612	革 製 品	64.8	41	403.5	37	63.2	42	70.9	49	130.3	18	137.8	12
513.4,5	無機化合物、放射性元素、同位元素など	57.0	42	211.8	45	96.7	28	93.0	42	106.6	40	113.4	29
604	ガラス	56.3	43	319.4	43	51.1	51	43.2	59	153.1	4	172.9	7
722.1	発 電 機	55.1	44	117.1	53	106.7	24	281.6	20	98.4	50	82.9	52
561	人造プラスチック	54.7	45	56.0	57	130.3	15	1,705.7	3	99.7	48	87.7	48
571	火 薬 類	50.8	46	417.7	36	79.5	37	74.5	46	85.5	60	103.7	33
682.2	銅及びその合金	50.6	47	265.0	44	25.0	64	16.7	69	110.2	34	101.5	37
684.2	アルミニウム及びその合金	46.4	48	15.0	67	55.2	48	46.4	57	114.8	31	130.4	16
685.2	鉛及びその合金	41.1	49	330.0	42	47.5	53	31.2	60	147.2	5	154.7	10
512	有機化合物	40.9	50	36.0	60	112.2	22	334.7	17	119.8	30	91.2	44
821	家 具	38.5	51	1,472.6	19	73.3	40	87.8	43	127.7	23	113.7	28
541	医 薬 品	37.4	52	346.4	41	143.0	11	2,046.4	1	92.7	55	762.9	1
641	紙及び板紙	37.1	53	1,573.2	18	55.0	49	26.8	63	29.1	74	44.8	72
718.9	その他の機械	37.1	54	48.5	58	138.0	12	729.1	8	92.4	57	81.1	56
671	鉄鉄及びフェニプロイ	36.3	55	22.7	63	29.7	61	60.3	50	155.9	3	116.8	25
531	有機合成染料天然あい及びレーキ顔料	35.3	56	20.2	66	50.3	52	123.9	37	140.0	11	118.6	24
711	原 動 機	29.9	57	37.8	59	91.7	29	618.7	11	72.7	66	67.7	63
553.4	化粧品、石けん、洗剤及びみがき料	28.0	58	169.5	49	104.8	25	249.1	23	98.0	51	71.1	62
533	顔料、ペイント	25.1	59	32.6	61	118.2	21	678.7	10	82.0	63	64.0	67
714	事務用機器	22.9	60	12.1	68	145.1	10	267.3	22	93.6	54	93.1	43
687.2	すず及びその合金	22.8	61	530.0	32	89.1	30	1,197.6	5	99.9	46	64.8	65
842	毛皮製の衣類	21.3	62	1,368.3	21	85.2	32	121.9	38	107.7	39	123.9	21
662	写真用または映画用の材料	18.8	63	27.5	62	121.2	18	129.3	36	114.4	32	132.0	15
715	金属加工機械	16.5	64	5.7	71	152.1	8	693.8	9	104.7	42	99.0	40
732.1,6	乗用自動車及びそのシャシ	11.7	65	0.3	74	39.8	57	26.2	64	143.1	7	406.9	3
712.0	農業用機械	11.0	66	160.1	51	133.4	14	114.7	39	71.6	67	102.2	36
599	その他の化学工業生産品	10.1	67	7.2	69	191.4	3	849.8	6	73.8	65	82.0	53
551	精油及び香料	9.5	68	7.1	70	146.0	9	151.0	33	129.0	20	120.8	23
611	革	4.9	69	21.5	64	65.9	41	93.3	41	123.0	26	114.6	27
613	毛 皮	4.1	70	87.4	54	120.9	20	166.4	31	105.4	41	95.0	42
686.2	亜鉛及びその合金	4.1	71	60.0	56	88.1	31	390.9	16	129.8	19	81.1	54
683.2	ニッケル及びその合金	3.9	72	5.4	72	154.9	6	1,672.6	4	56.5	70	58.8	70
734	航 空 機	3.5	73	3.6	73	299.1	1	511.7	12	30.5	73	29.8	74
712.5	トラクター	0.1	74	21.3	65	198.6	2	328.6	18	30.7	72	41.2	73

(101) 工業品輸出の比較優位

付 表 1 A=1960-62 relative share B=1960-62 輸出/輸入比率
A'=同上ランク B'=同上ランク

SITC	品 目	日 本				ア メ リ カ				E E C			
		A	A'	B	B'	A	A'	B	B'	A	A'	B	B'
666	陶 磁 器	507.2	1	35,000.0	1	3.5	72	1.7	73	84.3	61	134.3	13
653.5,6,8	合成繊維織物, 人造織物, ガラス繊維織物	479.0	2	734.7	27	54.9	50	219.2	24	99.6	49	81.1	55
651.3	綿糸 (生のもの)	470.8	3	30,000.0	2	17.7	69	49.3	55	112.0	33	100.0	39
652	綿 織 物	460.6	4	16,219.5	4	59.7	44	79.2	45	86.1	59	128.2	18
653.0	その他の織物	341.4	5	3,399.6	9	28.0	63	17.3	67	108.5	37	101.0	38
651	はきもの	289.0	6	27,597.0	3	11.8	71	6.6	71	138.5	12	435.3	2
735	船 舶	285.1	7	170.8	48	22.9	65	174.0	29	100.2	44	90.9	47
841	衣 類	272.0	8	8,596.1	6	36.9	68	26.4	65	130.7	16	158.3	9
656.6	毛布及びびぎ掛け	268.5	9	2,890.7	10	18.3	68	51.5	54	142.6	9	91.1	45
831	旅行用具, ハンドバッグなど	235.3	10	2,225.0	13	34.3	60	22.0	66	141.3	10	239.1	4
654	チュール, レース, リボンなど	225.2	11	2,694.9	11	36.5	59	53.5	53	128.1	21	115.1	26
655	特殊織物及びその製品	215.3	12	1,936.5	14	56.4	47	47.0	56	93.9	53	105.5	31
897	真珠, 貴石, 貴金属の製品及びその周辺用模造細貨類	184.2	13	475.3	33	81.6	34	46.1	58	138.2	13	223.2	5
651.4	綿糸 (漂白, 染色したもの)	181.1	14	15,569.5	5	22.0	66	55.5	51	128.0	22	103.1	35
656.0	その他の繊維製品	178.8	15	2,493.6	12	137.6	13	163.8	32	83.7	62	105.3	32
657	敷 物 類	177.4	16	4,853.0	7	17.6	70	16.2	70	125.7	24	132.9	14
861	計測器など	168.9	17	196.0	47	123.3	17	179.1	28	92.4	58	109.0	30
676	鉄鋼製の軌条 (鉄道用)	150.5	18	161.8	50	61.2	43	410.2	15	109.7	35	61.6	69
674	鉄鋼の板及びユニバーサル・プレート	150.1	19	4,070.4	8	59.1	46	215.7	25	124.2	25	83.4	58
651.6,7	合成繊維の糸, 人造繊維の糸	138.2	20	1,440.2	20	84.8	33	497.4	13	122.0	28	79.9	59
731	鉄道用車両	136.9	21	395.1	38	153.0	7	752.6	7	80.8	64	57.8	71
561	肥 料	128.1	22	74.0	55	59.2	45	53.5	52	144.6	6	197.7	6
653.2	毛 織 物	125.3	23	354.4	40	1.2	73	1.4	74	120.9	29	72.8	61
722.6,9	その他の電気機械, その他の電気機器	110.9	24	370.1	39	111.7	23	169.5	30	96.6	52	83.6	51
629.1	ゴムのタイヤおよびチューブ	110.9	25	1,806.7	16	81.0	35	110.9	40	103.2	43	80.5	57
691~8	その他の金属製品	108.8	26	532.2	31	77.3	39	79.3	44	108.6	36	108.6	19
733	自動車以外の道路走行車両	107.2	27	1,792.1	17	45.3	54	27.8	62	100.0	45	121.2	22
678	鉄 鋼 の 管	105.3	28	997.9	25	44.8	55	29.3	61	130.6	17	139.3	11
717.1	織 維 機 械	104.5	29	1,848.2	15	77.3	38	201.0	26	107.9	38	79.2	60
673	鉄鋼の棒及び形鋼	103.2	30	1,170.5	24	20.9	67	17.1	68	159.9	2	126.0	20
629.0	その他のゴム製品	93.3	31	433.7	35	189.3	4	141.6	34	56.1	71	63.9	68
812	室内衛生用品, 暖房器具及び照明器具	90.5	32	1,206.6	23	103.4	26	292.7	19	99.7	47	85.3	50
891	薬 器 類	89.6	33	465.4	34	80.0	36	73.0	47	131.9	15	170.4	8
665	ガラス製品	88.0	34	532.7	30	102.3	27	133.5	35	122.1	27	128.2	17
675	鉄 鋼 の 帯	87.5	35	203.4	46	43.5	56	71.7	48	142.7	8	91.0	46
732.2,5,7	バス, 道路走行用トラクター, その他の原動機付きのシャシ	80.5	36	558.3	29	128.2	16	275.2	21	71.5	68	64.1	66
651.2	毛 糸	76.0	37	974.4	26	0.8	74	2.8	72	168.6	1	97.2	41

付 表 4

A=1960-62 relative share B=1960-62 輸出/輸入比率
A'=同上ランク B'=同上ランク

SITC	品 目	イギリス				カナダ				スウェーデン			
		A	A'	B	B'	A	A'	B	B'	A	A'	B	B'
642	バルブ、紙及び板紙の製品	117.0	26	208.5	32	35.6	34	6.6	43	92.7	19	50.3	18
732.0	ボディ、シャン、フレーム	131.2	22	525.1	15	44.4	28	4.2	57	40.9	43	29.1	33
621	ゴム加工材料	143.1	15	156.3	40	30.0	40	12.4	31	88.8	21	21.7	42
612	革製品	107.6	30	109.7	48	55.7	22	19.5	23	38.0	45	15.4	51
513.4,5	無機化合物、放射性元素、同位元素など	94.6	41	125.0	47	194.9	7	106.5	8	50.8	37	19.2	47
664	ガラス	78.9	52	307.9	21	13.0	56	2.5	62	14.6	60	8.4	60
722.1	発電機	130.4	24	299.3	22	35.6	33	7.5	40	97.1	17	36.3	26
581	人造プラスチック	93.3	44	92.9	52	44.2	29	11.5	32	77.1	23	31.1	29
571	火薬類	214.9	4	1,703.5	5	0.1	69	2.0	64	136.6	12	43.7	22
682.2	銅及びその合金	150.0	12	847.1	8	212.8	6	218.1	4	247.2	4	125.0	7
684.2	アルミニウム及びその合金	130.4	25	169.8	38	216.4	5	86.5	11	66.7	28	24.1	39
685.2	鉛及びその合金	86.2	46	366.2	17	93.3	15	727.8	2	34.4	47	7.8	61
512	有機化合物	69.5	57	69.3	63	75.6	18	92.7	10	42.1	41	30.2	30
821	家具	96.4	40	156.5	42	29.2	41	7.4	41	141.1	11	110.5	10
541	医薬品	116.4	27	3,703.3	2	30.4	39	140.1	7	26.3	50	125.8	6
641	紙及び板紙	29.4	71	26.8	72	1,371.2	1	1,665.3	1	490.3	1	2,617.6	1
718,9	その他の機械	98.6	36	138.8	45	35.9	32	6.7	42	144.4	10	70.9	14
671	鉄及びフェロアロイ	23.2	72	35.3	69	263.9	3	660.7	3	166.2	7	157.0	5
531	有機合成染料天然あい及びレキ顔料	133.3	20	217.0	30	0.1	72	0.1	72	2.1	71	1.4	70
711	原動機	219.1	2	227.9	27	127.5	11	22.9	19	90.3	20	50.1	19
553,4	化粧品、石けん洗剤及びみがき料	167.9	9	625.5	12	8.0	60	2.5	63	28.1	49	9.9	59
533	顔料、ペイント	191.1	7	611.0	13	20.7	47	4.5	54	31.1	48	10.7	56
714	事務用機器	66.1	61	87.7	56	94.7	14	37.2	16	200.0	6	114.4	9
687.2	すず及びその合金	194.8	6	5,000.0	1	0.1	70	0.1	70	6.6	64	0.9	72
842	毛皮製の衣類	141.7	17	88.9	55	124.2	12	47.4	14	48.7	39	19.2	48
862	写真用または映画用の材料	97.5	38	145.2	43	38.4	30	10.9	33	6.6	65	2.4	69
715	金属加工機械	71.8	55	90.4	53	20.1	49	10.3	34	63.9	32	38.2	25
732.1,6	乗用自動車及びそのシャン	131.0	23	628.0	11	22.1	45	5.5	47	72.0	25	21.4	43
712.0	農業用機械	75.3	54	218.1	28	477.8	2	55.1	12	152.2	9	194.8	2
599	その他の化学工業生産品	97.2	39	85.2	58	74.8	19	13.1	30	38.9	44	29.6	32
551	精油及び香料	67.6	59	64.3	66	5.8	63	4.8	53	5.7	67	10.0	58
611	革	134.3	19	89.1	54	119.5	13	102.0	9	55.3	34	45.3	21
613	毛皮	105.9	32	85.2	57	92.2	16	48.7	13	66.7	29	46.0	20
686,2	亜鉛及びその合金	108.9	24	280.4	29	48.6	25	19.2	24	1.2	72	7.3	63
683.2	ニッケル及びその合金	179.6	8	141.3	44	160.4	9	26.9	17	68.2	27	34.5	28
734	航空機	56.8	66	109.7	49	128.1	10	22.4	20	5.7	68	6.7	65
712.5	トラクター	220.4	1	1,889.3	4	46.4	26	4.0	56	37.4	46	18.6	49

(103) 工業品輸出の比較優位

付 表 3 A=1960-62 relative share B=1960-62 輸出/輸入比率
A'=同上ランク B'=同上ランク

SITC	品 目	イギリス				カナダ				スウェーデン			
		A	A'	B	B'	A	A'	B	B'	A	A'	B	B'
666	陶磁器	142.1	16	157.6	39	0.1	74	0.1	74	24.8	53	21.0	45
653.5,6,8	合成繊維織物, 人造織物, ガラス繊維織物	30.2	70	34.3	71	12.1	57	3.9	58	25.7	52	7.1	64
651.3	絹糸(生のもの)	62.6	62	38.6	68	0.1	73	0.1	73	0.9	73	0.3	74
652	綿織物	68.8	58	34.9	70	19.9	51	5.3	49	23.9	54	13.6	53
653.0	その他の織物	105.4	33	195.0	34	11.3	56	5.9	44	41.8	42	29.7	31
851	はきもの	67.2	60	65.3	65	33.7	37	18.8	25	20.3	57	11.4	54
735	船舶	80.9	50	68.1	64	17.4	53	19.6	22	425.7	2	118.4	8
841	衣類	56.3	67	63.7	67	20.1	50	9.8	36	51.1	35	24.5	38
656.6	毛布及びびぎ掛け	60.7	64	200.5	33	6.9	62	1.9	65	0.1	74	40.6	23
831	旅行用具, ハンドバッグなど	50.2	69	70.3	62	6.9	61	1.6	66	47.5	40	21.9	41
654	チュール, レース, リボンなど	94.5	42	94.2	51	0.1	68	3.2	60	20.0	58	14.8	52
655	特殊織物及びその製品	145.9	13	341.1	19	63.7	21	15.1	28	64.6	31	28.5	34
897	真珠, 貴石, 貴金属の製品及びその周辺用模造細貨類	18.3	73	21.9	73	14.6	54	5.8	45	5.1	69	0.8	73
651.4	絹糸(漂白, 染色したもの)	140.9	18	278.1	25	2.2	66	0.5	69	11.4	61	3.9	67
656.0	その他の繊維製品	85.5	47	73.4	61	29.0	42	5.4	48	25.7	51	16.5	50
657	敷物類	153.5	11	157.6	41	2.8	65	1.2	67	21.5	56	10.4	57
861	計測器など	69.9	56	82.2	59	78.7	17	16.7	27	51.1	36	22.0	40
676	鉄鋼製の軌条(鉄道用)	94.5	43	2,663.4	3	186.9	8	153.7	6	66.4	30	69.9	15
674	鉄鋼の板及びユニバーサル・プレート	82.8	48	185.8	36	67.6	20	38.9	15	69.3	26	21.4	44
651.6,7	合成繊維の糸, 人造繊維の糸	75.7	53	217.2	29	34.8	36	25.7	18	10.5	63	2.4	68
731	鉄道用車両	81.0	49	210.0	31	36.1	31	8.4	38	60.7	33	20.5	46
561	肥料	9.4	74	9.6	74	237.4	4	179.6	5	2.1	70	1.0	71
653.2	毛織物	217.7	3	528.9	14	9.4	59	3.7	59	6.6	66	4.3	66
722.6,9	その他の電気機械, その他の電気機器	102.2	35	193.4	35	51.3	24	14.0	29	81.3	22	35.2	27
629.1	ゴムのタイヤ及びチューブ	132.2	21	357.0	18	46.1	27	20.6	21	73.8	24	26.5	36
691~8	その他の金属製品	114.9	28	255.3	26	35.6	35	5.6	46	124.7	16	74.1	13
733	自動車以外の道路走行車両	205.3	5	797.7	9	32.8	38	8.2	39	49.9	38	40.2	24
678	鉄鋼の管	98.6	37	427.8	16	21.8	46	5.1	51	156.9	8	55.5	17
717.1	繊維機械	143.8	14	180.0	37	19.6	52	10.0	35	23.6	55	27.7	35
673	鉄鋼の棒及び形鋼	56.2	68	297.3	23	28.7	43	16.8	26	127.0	14	103.9	11
629.0	その他のゴム製品	106.7	31	1,000.0	6	23.7	44	4.8	52	125.3	15	65.1	16
812	室内衛生用品, 暖房器具及び照明器具	87.1	45	126.4	46	53.5	23	9.4	37	212.2	5	175.1	4
891	楽器類	80.4	51	109.1	50	13.5	55	5.2	50	15.8	59	11.1	55
665	ガラス製品	61.7	63	77.8	60	3.9	64	0.6	68	93.6	18	91.6	12
675	鉄鋼の帯	58.6	65	756.4	10	0.1	71	0.1	71	254.4	3	175.7	3
732.2,5,7	バス, 道路走行用トラクター, その他の原動機付きのシャシ	159.2	10	852.2	7	20.4	48	4.3	55	133.9	13	26.3	37
651.2	毛糸	104.4	34	317.3	20	1.9	67	2.6	61	10.5	62	7.3	62